

業界全体で物流業務の効率化・標準化を推進

EDI基幹プラットフォームの構築・提供・運用を行うプラネットでは、「ロジスティクスEDI」の提供を通じて、日用品・化粧品業界における物流業務の効率化・標準化を推進している。物流に関する各種データをメーカー・卸売業間で交換することによって、両者と輸配送事業者の業務効率化を図り、業界が抱える課題の解消をサポートしていく。

今回は、ロジスティクスEDIのデータ種として、「出荷予定データ」「入荷検収データ」を紹介する。

出荷予定データは、納品情報を事前に照合提供し活用することで、卸売業の拠点での納品作業をスムーズにし、物流網全体の改善に貢献する。

卸売業からメーカーに商品を発注した場合、すべての商品が一度に届くとは限らない。欠品などにより一部の商品が届かないことや、複数のトラックに分かれて異なる日時に届くこともある。

出荷予定データには、いつ・どこに・発注番号が何番の・何の商品を・何個届ける、といった情報が含まれており、ASN（事前出荷情報）の機能を果たす。卸売業は、その情報をもとに倉庫内のスペースを確保したり、適切な人員配置などをあらかじめ調整しておくことで、荷下ろしや検品などをスムーズに行うことができ、このような業務の効率化により荷受けで発生する作業時間が短縮され、待機時間も減少する。

「実証実験の結果では、荷下ろしの作業時間を約4割短縮できたというような検証結果もメーカー様よりご報告いただいている」（同社）

健康食品やペットフードなどの賞味期限もデータに含まれるため、日付入力管理が軽減できる。さらに、納品伝票を出荷予定データで代用することもできるため、ペーパーレス化にもつながる。

入荷検収データは、入荷検品完了後に卸売業から

■業務効率化に向けた活用イメージ



メーカーへ検収結果を送信するもので、メーカー側における関連部門との共有を迅速化するとともに、ペーパーレス化を後押しする。

従来の入荷では、卸売業の印を押した受領書をドライバーが持ち帰り、物流業者の拠点で保管するケースが多く見られる。メーカーは手元に受領書がないため、監査などで必要になると、輸配送業者に問い合わせを取り寄せなくてはならない。受領書は法律で原則7年間の保存が義務づけられているため、企業によってはかなりの量の受領書を保管することになる。入荷検収データは受領書に代わるものであり、メーカーが直接確認できることから、保管や問い合わせの手間を省くことができる。

「ロジスティクスEDIは現在、メーカー約10社と卸売業数社での運用をスタートしており、導入企業においてはより多くの取引先とデータ交換することでメリットが高まることから、当社としても一層提案に力を注ぐとともに、導入済み企業には取引先等への働きかけをお願いしている。『ロジスティクスEDI』は、特定のメーカーや卸売業限定で提供するものではなく、幅広くご活用いただき、業界全体の標準化・効率化を目指している。2024年問題と呼ばれる物流課題への対応策の1つとして、メーカーや卸売業各社にご協力いただきながら、サービスの利用拡大を目指し、業界の物流課題の解決とさらなる発展に貢献していきたい」（同社）